

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

扶桑町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

愛知県丹羽郡扶桑町

3 地域再生計画の区域

愛知県丹羽郡扶桑町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の人口は、1980年の27,254人から年々増加し続け、2020年は34,133人となり、住民基本台帳によると2021年12月末時点で34,984人となっている。しかしながら、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、近い将来に減少に転じ、2060年には28,945人にまで減少する見込みとなっている。

年齢3区分別人口については、年少人口は1980年の7,081人から2020年には4,616人まで減少している一方で、老年人口は1980年の1,838人から2020年には8,992人まで増加している。2000年以降、年少人口よりも老年人口が多い状態となっており、両者の差は年々拡大し、少子高齢化が進行している。生産年齢人口は2000年の22,172人をピークに、2020年は20,033人となっており、減少傾向にある。

自然動態については、2016年以降、出生数が死亡数を下回っており、いわゆる自然減の状態となっている一方で、社会動態については、2014年以降、転入が転出を上回る社会増の状態となっている。2020年では、出生数266人、死亡数371人で105人の自然減となっているが、転入1,453人、転出1,270人で183人の社会増となっており、人口増加の要因として、社会増の影響が大きくなっている。

合計特殊出生率は、厚生労働省の「平成25年～平成29年人口動態保健所・市区町村別統計」では1.62となっており、国・県平均よりは高い値となっているものの、人口が長期的に維持される水準とされている2.07には及んでいない。

上記のとおり、現状においては人口が増加傾向にあるものの、少子高齢化は進行

しており、将来的に人口が減少に転じる見込みである。将来的に人口が減少すると、労働力の低下、税収の減少、地域経済の縮小等といった課題が生じる。

将来的な人口減少の要因は、生産年齢人口の減少と、それに伴う年少人口の減少にあることから、働く場の増加等による現役世代の転入を促進するとともに、安心して子育てのできる環境を整備することにより、出生率の上昇を目指していく必要がある。

また、住む人の安心感を高めるため、地域との連携や地域資源の活用を推進するとともに、防犯・防災対策の充実や健康づくり・社会交流の促進を図っていく必要がある。

そのため、「SDGs」、「Society5.0」などにも適切に対応し、本計画で次の4つの基本目標を掲げ、主要施策を推進していく。

- 基本目標 1 扶桑町における安定した雇用を創出する
- 基本目標 2 扶桑町への新しいひとの流れをつくる
- 基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 基本目標 4 時代に合った地域をつくり、安全で安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	町内事業所従業者数	9,078人	9,400人	基本目標 1
	特許取得数	48件	60件	
イ	転入者数	1,453人	1,500人	基本目標 2
ウ	合計特殊出生率	1.62	1.80	基本目標 3
エ	安全・安心情報提供指標 (ひまわりあんしん情報メ ール登録件数)	4,157件	6,000件	基本目標 4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

扶桑町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 安定した雇用を創出する事業

イ 新しいひとの流れをつくる事業

ウ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

エ 時代に合った地域をつくり、安全で安心な暮らしを守るとともに、地域
と地域を連携する事業

② 事業の内容

ア 安定した雇用を創出する事業

企業の誘致に取り組むとともに、町内に立地する企業の経営の安定化
への支援等を通じて地域経済の活性化を図り、町内の雇用機会を増やす
事業。

企業が、優秀な人材を集めるために行う情報発信やPR活動等を支援
する事業。

町内での新規事業展開を支援するために、特許や新商品開発等への支
援を行う事業。

【具体的な事業】

- ・ 地域雇用創出事業
- ・ 就職フェア開催事業
- ・ 中小商工業者等活性化支援事業補助金（特許・実用新案）交付事業
- ・ 中小企業振興費補助金交付事業
- ・ 創業者支援事業 等

イ 新しいひとの流れをつくる事業

空き家の現状を適切に把握して情報を発信し、所有者の意向確認を行うとともに、空き家を有効に活用する事業。

多世代同居を可能とする住宅の確保等、住居環境の充実等を通じて、住みやすい環境づくりを進める事業。

特産品である守口大根の魅力を次世代に伝えるとともに、守口大根を用いた新たな食べ方のレシピの考案等を進め、扶桑町へのひとの流れをつくる事業。

【具体的な事業】

- ・空家等対策事業
- ・住宅リフォーム定住促進事業
- ・まちの特産・守口大根普及事業
- ・移住促進事業
- ・シティプロモーション推進事業 等

ウ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

家庭における男女共同参画について啓発する事業。

子育てに関する情報の提供をはじめ、各種の子育て支援サービスの充実等により、安心な結婚・出産・子育てを可能とする事業。

未来を担う子どもたちが心身ともに健やかに成長できるよう、教育環境を整備する事業。

【具体的な事業】

- ・一般不妊治療費助成事業
- ・乳児保育拡充事業
- ・子どもの居場所づくり事業
- ・児童生徒に寄り添う学校教育支援事業
- ・医療的ケア支援事業 等

エ 時代に合った地域をつくり、安全で安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する事業

地域力を高め、防犯・防災対策を充実し、安心して暮らせる地域をつくる事業。

家庭・学校・地域が連携して情報を共有し、地域資源を有効に活用し

たまちづくりを推進する事業。

歯の健康づくりをはじめ、町民の健康づくりを支援するとともに、地域公共交通の運行によりお出かけを支援し、健康で安心して暮らせる地域社会をつくる事業。

スポーツなどを通じた世代間交流、芸術文化を通じた多様な交流を推進する事業。

【具体的な事業】

- ・災害時等メール配信サービス事業
- ・住民活動コーディネーター派遣事業
- ・成人・糖尿病歯科健康診査事業
- ・公共交通運行事業
- ・スポーツから始まる世帯間交流事業 等

※ なお、詳細は第2期扶桑町まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

2,100,000 千円（2021年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度3月頃を評価時期として、基本目標に設定した成果指標は、目標年度において評価する。各施策の重要業績評価指標（KPI）については、事業の実績等を毎年把握するとともに、各部署へのヒアリング等を行い、進捗状況を管理する。

指標の評価結果及び施策の進捗状況は、年1回開催される外部委員による総合戦略審議会に報告、検証するとともに、指標の見直しも含め、その後の推進方法を検討していく。なお、検証結果については、本町ホームページで公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで